

立憲民主党 さっぽろNEWS

第1回臨時市議会

市税条例改正案を可決

第1回臨時市議会が4月2日開会し、秋元克広市長は市税条例の一部改正案を提出。同案は市議会財政市民委員会での審議を経て、翌3日の本会議で可決し、閉会した。条例改正は、国の地方税法改正に伴う措置で、主な内容は軽自動車税の「環境性能割」の廃止や法人市民税（法人税割）の課税標準に係る特例の創設など。

軽自動車と同様、燃費性能に応じて「普通自動車」の購入時に課される地方税「環境性能割」も今年3月末をもって廃止された。

市によると、環境性能割の廃止に伴う札幌市への影響額は、普通自動車分（自動車税環境性能割交付金）が2024年度決算ベースで約6億6千万円。軽自動車分の約2億8千万円と合わせると、市全体で約9億4千万円の減収が見込まれている。この減収分について、市は「26年度は地方特例交付金により国から全額補填される」との見通しを示した。

2日の同委員会で、森基誉則市議（厚別区）は、車両の「保有段階」にかかる税制の在り方を含め、軽自動車税と自動車税の見通しを質問した。これに対し市は、「総排気量」を基準とした現行の取り扱いを見直す議論が国で進んでいると言及。重量と環境性能に応じた、公平・中立・簡素な税負担の仕組みについて、「27年度の税制改正で結論を得るべく、国で検討される見通し」と答えた。



自動車税「環境性能割」の廃止に伴う影響について質問する森市議

答弁を受け森市議は、25年3月末

時点

時点で北海道の自家用乗用車普及台数が1世帯あたり1.0台（東京都0.4台）に達していることを挙げ、「北海道・札幌市で自動車は生活必需品」と強調。さらに、20年に150万円台だった軽自動車の新車価格が、26年1～2月の平均で181万円まで高騰している現状を指摘し、モビリティ産業が100年に1度の変革期を迎える中、電動化や自動運転、AI化といった技術を融合させた「総合型モビリティエコシステム」の形成と、市民の暮らしを守る観点とのバランスが取れた税制改正を期待したいと訴えた。



連合(05)の日街宣

課題解決にまい進



連合北海道札幌地区連合会と立憲民主党札幌支部は4月3日、札幌駅前通（南1西3）で「連合(05)の日街宣」を実施した。物価高騰や人口減少といった課題が深刻化する中、「総がかりで安心して暮らせる北海道・札幌を実現する」と力を込めた。

街宣には、豊平区選出の松山文史道議、南区選出の畠山みのり道議とあおいひろみ市議、厚別区選出で札幌支部幹事長の松原淳二市議が参加。人口減少がもたらす地域への影響を危惧し、「どこに住んでいても、どのような状況にある人でも、取り残されないまちを創り上げなければならない」と述べ、課題解決にまい進する姿勢を鮮明にした。

立憲民主党

議員紹介

参議院議員



とくなが
徳永 エリ
北海道選挙区(3期)



かつべ けんじ
勝部 賢志
北海道選挙区(2期)



きし まきこ
岸 まきこ
比例代表(2期)

北海道議会議員 [民主・道民連合]



たなか しょういち
田中 勝一
中央区(1期)



やまね
山根 まさひろ
北区(2期)



ふちがみ あやこ
渚上 綾子
東区(2期)



ひろた
広田 まゆみ
白石区(5期)



すがわら かずただ
菅原 和忠
厚別区(3期)



まつやま たけふみ
松山 文史
豊平区(4期)



かじや たいし
梶谷 大志
清田区(5期)



はたけやま
畠山 みのり
南区(3期)



たけだ ひろみつ
武田 浩光
西区(2期)



しみず たかひろ
清水 敬弘
手稲区(1期)

札幌市議会議員 [民主市民連合]



むらかみ
村上 ゆうこ
中央区(4期)



ゆみ
たけのうち 有美
中央区(2期)



はやし せいじ
林 清治
北区(4期)



みずかみ みか
水上 美華
北区(2期)



ひろあき
ふじわら 広昭
東区(8期)



えりこ
しのだ 江里子
東区(5期)



なおこ
うるしはら 直子
白石区(2期)



しのはら
篠原 すみれ
白石区(1期)



まつばら じゅんじ
松原 淳二
厚別区(3期)



もり きよのり
森 基誉則
厚別区(1期)



たいち
かの 太一
豊平区(3期)



けんたろう
おんむら 健太郎
清田区(2期)



あおい ひろみ
南区(2期)



なかむら
中村 たけし
西区(4期)



さだもり ひかる
定森 光
西区(1期)



ふくし かつ
福士 勝
手稲区(9期)



おの まさみ
小野 正美
手稲区(8期)